

「日本赤十字社」活動報告会 2014年12月3日

企業との協力でWin-Winの関係を



近年、日本のみならず国外においても、大規模な自然災害が発生し、多くの被災者が困難な生活を強いられている。このような中、本会では、国際活動への期待が大きい日本赤十字社の活動・取り組みについて紹介する報告会を開催した。2009年より、国際赤十字・赤新月社連盟の会長を務める近衛忠輝日本赤十字社社長が同社の歴史と現在の活動について語った。

■近衛 忠輝 氏(日本赤十字社 社長、国際赤十字・赤新月社連盟 会長)

東日本大震災では 6カ月間、被災地で活動

赤十字は1863年に設立され、翌年には最初のジュネーブ条約、別名「赤十字条約」が締結した。1875年に、現在の「赤十字国際委員会(ICRC)」に名称を改めている。その後、赤十字はヨーロッパを中心に各国で設立されていくが、イスラム諸国は十字になじまず、トルコが三日月のマーク(赤新月)を最初に使い始め、その後、多くのイスラム諸国もそれになった。

現在、世界189社のうち34社が赤新月社である。これら189社が集まって、国際赤十字・赤新月社連盟を作っている。私は5年前に、アジア人で初めて国際赤十字・赤新月社連盟の会長に選ばれ、2013年11月に再選された。

連盟のうちの1社である日本赤十字社は、1877年の西南戦役の最中に博愛社として誕生した。1888年には、会津磐梯山の噴火の際に初めて救護班として活動し、世界的にも災害救護の草分けとなった。

第二次大戦後は、経営の苦しい多くの病院を引き受け、現在は92の病院、

病床数3万7,000床、年間延べ3,000万人の患者を診ている。看護師養成施設は23施設あり、毎年約1,330人の卒業生を輩出している。

日赤病院の95%は救急指定病院(救命救急は30%)、66%は災害拠点病院、1病院(成田赤十字)は特定感染症指定医療機関、6病院はエボラ等第一種感染症指定医療機関に指定されており、緊急時の対応で特色を発揮している。そのネットワーク、スケールのメリットを活かすことによって、東日本大震災では刻々と変わる医療ニーズに合わせ、6カ月の長期にわたって被災地での活動を続けることができた。

国際救援に貢献するため 企業との協力関係が不可欠

日本赤十字社のもう一つの大きな活動の柱は、国際協力である。世界189社は活動や能力はまちまちでも、共通の七原則、例えば「人道」「公平」「中立」で結ばれており、災害時はもとより、平時でもさまざまな分野で助け合っている。常に援助する側にある社は20社ほどだが、東日本大震災の際には、日本赤十字社は90の社から総額で約1,000

億円の資金援助を受けた。その中には、貧困国の社も含まれている。

災害の国際救援活動の調整は連盟が行っているが、国際的な支援を必要とする災害の90%は、実は国際ニュースにならない中小の災害であり、救援金は集まらないため、連盟が各社の拠出で作っている基金を取り崩して対応しているのが現状である。気候変動の影響もあって、災害が激化、頻発化する中で、救援に要する資金は不足し競争も激しくなっている。

国際社会は、救護と同等、あるいはそれ以上に、災害への対応能力の強化を重視しており、連盟も各国赤十字社からの資金アピール額の最低10%は災害に使うことを方針としている。途上国の大半は、災害への備えを欠いており、ボランティアの幅広いネットワークを有する国の赤十字社が果たす役割は大きい。

日本の経済力から考えれば、われわれ日本赤十字社は、連盟の発する国際救援アピールにおおむね10%応えたいと考えている。しかし、救援金の寄せられる大災害を除いた達成率は、連盟の援助依頼約350億円のうちの5%であった(2013年)。また、紛争犠牲者の救護の窓口はICRCだが、アピール総額1,312億円の0.1%しか応えられていない(2013年)。救援金がほとんど集まらないからである。もっともICRCに対しては、日本政府が4.3%を拠出しており、日本全体としては4.4%となっている。

今後の日本赤十字社の活動においては、資金のみならず、事業面でも企業との協力関係を深めていくことが不可欠である。また、一般の支持者を増やすべく、ソーシャルメディア等を使った新たな募金方法も試みている。支持基盤の拡大強化には、アカウントビリティーを高めると同時に企業に赤十字事業へのさまざまな関与をしていただき、Win-Winの関係を築けるよう努力していきたい。